

会計名			多文化共生推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	共存・協働						
		施策の内容	多文化共生の推進						
	目的	国籍にかかわらず全ての人が尊重され、交流や協働が広がるまちを実現するために、行政、市民、地域団体、NPO、企業、大学、国際交流協会等が連携・協働しながら、多文化共生のまちづくりを推進する。				主たる内容	○多文化共生推進委員会の運営 ○重点協働プロジェクト等の推進 ・市職員及び市民に対して「やさしい日本語」の普及を図る取組 ・モデル地域での市民団体の自立に向けた取組の支援 ・外国人市民との協働による情報発信及びイベントの実施 ・先進的な取組成果の発信 ・ワールド・スタディ講座の実施		
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	刈谷市多文化共生推進計画						
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成24年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績	5年度実績		6年度実績		7年度計画		
			・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 10回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 5回 ・ワールド・スタディ講座の実施 1校		・「やさしい日本語」研修の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 9回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 9回		・「やさしい日本語」に関する理解促進調査の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 11回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 8回 ・先進的な取組成果に関する広報紙の発行 1回 ・ワールド・スタディ講座の実施 1校		・「やさしい日本語」研修の実施 1回 ・共生の地域づくりに向けた検討会の開催 11回 ・外国人コミュニティによる検討会の開催 8回 ・先進的な取組成果の発信 ・ワールド・スタディ講座の実施 2校
成果			小垣江地区で多文化共生を進めるための団体、輪～ど・ビレッジ小垣江において、プランター菜園での野菜作りやイベント企画などを通して、地域の外国人と日本人の交流機会を創出できた。 外国人コミュニティは、イベントの開催を通して、それぞれの国の文化を地域住民に紹介したり、それぞれの国籍の人同士で交流する機会を創出できた。						
課題			多文化共生のモデル地域で実施したコミュニティガーデンにおける成果や課題を活かし、地域住民に対して活動を広報し、活動への参加を促進するとともに、市内他地域への展開を図る必要がある。 外国人コミュニティの活動拡大や市と外国人コミュニティの連携に向けた検討が必要である。 ワールド・スタディ講座を各学校に幅広く広報し、講座の活用を促進する必要がある。						
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
活動指標		「やさしい日本語」研修の累計受講者数（人）			—	30	30	60	120
活動指標		外国人コミュニティ及び共生の地域づくり検討会の参加者数（人）			75	106	94	110	120
他市との比較検証		市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はあまり見られず、本市の事業は先進的な取組である。							
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,085	3,183	3,163	3,211	合計	3,162,630 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	103,200 円	
		一般財源	3,085	3,183	3,163	3,211	委託料	3,059,430 円	
	職員人件費 ②		8,659	9,207	9,556	9,719			
	総事業費（①+②）		11,744	12,390	12,719	12,930			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称			
		6年度までの累積事業費		0					
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	外国人市民の増加により、文化的背景の違いによる地域での相互理解の必要性が高まっている。市民相互交流等により、国籍・年齢・性別を問わず一人ひとりが地域づくりに参画できる本事業の必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	住民及びNPO団体等との協働で事業を推進することでそれぞれが担う役割を分担し、効率性やコスト削減に努めるように働きかけている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	文化的背景の違いにより発生する問題の解決には、相互理解が不可欠であり、理解を進める機会を創出する上で行政の果たす役割は非常に高い。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	国籍や文化の違いに関わらず外国人と日本人が交流や協働しながら豊かに暮らすため、本事業は地域における多文化共生の推進に寄与している。
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	地域に住む日本人市民と外国人市民の相互理解を図るため、市民交流の場や機会を創出していく。				

会計名		市民協働推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	共存・協働						
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進						
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。			主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○つなぎの学び舎の開催 ○かりや夢ファンド補助金の交付 ○わがまちのしゃべり場の開催 ○まちづくり講座の開催 ○協働のまつり場の開催			
		位置づけ	関連計画 刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例、刈谷市市民活動支援基金条例						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成19年度～		
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画	
		・委員会運営 全体 3回 部会 5回		・委員会運営 全体 3回 部会 5回		・委員会運営 全体 2回 部会 5回		・委員会運営 全体 3回 部会 5回	
・学び舎（実践編2企画） 10回		・学び舎（基礎編） 7回		・学び舎（ステップアップ） 6回		・学び舎（基礎編・ステップアップ） 9回			
・かりや夢ファンド補助金の交付 6件		・かりや夢ファンド補助金の交付 9件		・かりや夢ファンド補助金の交付 17件		・かりや夢ファンド補助金の交付 22件			
・しゃべり場検討会議 1回		・しゃべり場開催 1回		・しゃべり場開催 1回		・しゃべり場開催 1回			
・まちづくり講座開催 2企画		・まちづくり講座開催 2企画		・まちづくり講座開催 1企画		・まちづくり講座開催 2企画			
・まつり場開催 1企画		・まつり場開催 1企画		・まつり場開催 1企画		・まつり場開催 1企画			
成果		かりや夢ファンド補助金のうち「まちづくり活動支援事業補助金」について、申請額5万円以下の現年度交付を開始したことや、「まちづくりびと支援事業補助金」について他部署の所管する研修にも案内を行ったことで、申請・交付件数が増加した。また、まちづくり活動をしている人（まちづくりコーディネーター含む）のスキルアップのための講座を実施し、受講生から高い満足度を得るなど、協働事業を様々な方面で推進できた。							
課題		かりや夢ファンド補助金申請件数の更なる増加や、まちづくりコーディネーターの派遣依頼件数の増加に向け、より一層の周知・広報を図る必要がある。							
計画V		指標名称（単位）			実績値			目標値	
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	活動指標	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）		9	11	10	15	20	
	成果指標	かりや夢ファンド補助金申請件数（件）		9	9	13	20	25	
	他市との比較検証	個別に類似の事業を実施している自治体は県内にいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取組はほとんど見られない。							
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,603	8,320	7,112	9,723	合計 7,112,495 円		
	財源	特定財源	670	954	667	1,000	報酬 352,000 円		
		一般財源	6,933	7,366	6,445	8,723	報償費 108,000 円		
	職員人件費 ②		7,529	8,057	11,149	11,338	旅費 20,340 円		
	総事業費（①+②）		15,132	16,377	18,261	21,061	委託料 6,003,855 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		使用料及び賃借料 2,000 円	
		6年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金繰入金		負担金、補助及び交付金 626,300 円	
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部	
一般会計				担当課	市民協働課	
款	項	目		担当係	協働推進係	
2	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	少子高齢化や家族のあり方が変容する中、市民ニーズは複雑化、多様化している。これに対し、行政による対応だけではなく、住民一人ひとりがまちの課題を自分ごととして捉え、共存協働の意識に基づく、地域での支えあいの必要性は高まっている。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	本事業はNPO法人へ委託することにより、専門知識、育成ノウハウを活用し、事業全体の効果的な実施に努めている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針の中で示されている「自分ごと」の考え方、共存・協働の意識の啓発を図るため、市民、各種団体、市の協働により、実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	まちづくりに関心の高い市民の育成を図るため、市民同士が交流を行う場を多く提供し、市民の参加・協働の機会創出に寄与している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づいた事業展開をしていくために、実施事業の進捗管理を行いながら、随時見直しや新たな手法の導入を検討する。					

会計名			市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	協働推進係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	共存・協働							
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進							
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。				主たる内容	○市民ボランティア活動センターの管理運営 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用した各種情報の提供 ○市民活動総合補償制度の運用			
		位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
			根拠法令	刈谷市民ボランティア活動センター条例						
		対象者	市民		事業期間		平成15年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
		・相談件数 1,252件 ・マッチング件数 80件 ・団体登録数 553団体 ・個人登録数 152人 ・つむぎ場参加者数 67人 ・つながるねットセッション数 25,091件 ・保険適用数 5件		・相談件数 1,350件 ・マッチング件数 85件 ・団体登録数 556団体 ・個人登録数 153人 ・つむぎ場参加者数 75人 ・つながるねットセッション数 34,613件 ・保険適用数 5件		・相談件数 1,226件 ・マッチング件数 87件 ・団体登録数 557団体 ・個人登録数 146人 ・つむぎ場参加者数 90人 ・つながるねットセッション数 59,616件 ・保険適用数 4件		・相談件数 1,400件 ・マッチング件数 90件 ・団体登録数 560団体 ・個人登録数 160人 ・つむぎ場参加者数 95人 ・つながるねットセッション数 60,000件 ・保険適用数 5件		
成果		市民ボランティア活動センターのボランティアに関する情報・人・物の交流の場としての機能の充実を図ることができた。								
課題		マッチング件数について、令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響から減少傾向となっている。令和5年度以降はやや回復したものの、さらなる回復及び増加に向け、対応策を検討する必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標		市民ボランティア活動センター事業数（車座・スキルアップ講座）（件）		10	10	9	9	9		
成果指標		市民ボランティア活動センター登録数（団体）		553	556	557	560	570		
他市との比較検証		つながるねット登録団体数（R7.4.1現在） 合計：884団体 刈谷市 557 知立市 147 高浜市 45 東浦町 135								
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		37,800	36,812	39,930	40,098	合計	39,930,033 円		
	財源	特定財源	1,483	1,344	1,356	1,344	需用費	3,341,146 円		
		一般財源	36,317	35,468	38,574	38,754	役務費	660,188 円		
	職員人件費 ②		3,012	2,686	2,389	2,835	委託料	32,946,992 円		
	総事業費（①+②）		40,812	39,498	42,319	42,933	使用料及び賃借料	1,671,337 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称		備品購入費	1,310,370 円	
		6年度までの累積事業費		0		元気な愛知の市町村づくり補助金				
8年度以降の事業費見込		0		衣浦定住自立圏構成市町負担金						

会計名			市民ボランティア活動支援事業		担当部	市民活動部
一般会計					担当課	市民協働課
款	項	目			担当係	協働推進係
2	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民ボランティア活動センターは、市民活動・地域活動の活性化に伴い、活動の拠点施設として、今後ますます重要となる。また、定住自立圏域内での活な情報発信が期待できる。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	登録団体数が増加している中で、費用面では、昨今の情勢による人件費の増加はあるものの、事業の実情に合わせて運営費の見直しを図り、経費の抑制に努めるなど、効率性は維持できている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	施設運営は専門性を持ったNPO法人が担うことで、地域におけるボランティア活動支援の中核的な施設として、行政機関と市民活動団体のつなぎ役を担っている。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、地域の課題に自発的に取り組む市民の支援の場として大きく貢献している。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、市民活動の場所及び情報発信の場を提供する。					

会計名			男女共同参画推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	共存・協働						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。				主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○市民を対象とした各種講座の開催 ○男女共同参画イベント「ミライク刈谷」の開催		
		位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン					
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律						
	対象者	市民			事業期間	平成15年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績	5年度実績		6年度実績		7年度計画		
			・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 4回 参加者数 60人 ・ミライク刈谷2022はミライク推進事業で実施		・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 4回 参加者数 49人 ・ミライク刈谷2023はミライク推進事業で実施		・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 3回 参加者数 71人 ・ミライク刈谷2024の開催 トークショー 332人 映画祭 837人 各講座 186人		・広報紙等による啓発 ・啓発講座の開催 3回 ・ミライク刈谷2025の開催
成果			講座内容を充実させ、広報媒体を多様化したことで、参加者が増加し多くの人へ啓発することができた。						
課題			ミライク刈谷トークショーの参加者が伸び悩んだため、より魅力あるコンテンツや周知方法を検討する必要がある。						
指標名称（単位）		実績値		目標値					
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
		成果指標	啓発講座参加者数（人）		60	49	71	80	100
		成果指標	ミライク刈谷参加者数（人）		893	1,341	1,355	1,450	1,500
他市との比較検証		近隣市の啓発講座・イベント開催状況 碧南市（年2回）、安城市（年4回）、知立市（年2回）、高浜市（年2回）							
C 事業コスト		単位：千円	4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①	278	411	2,555	7,608	合計	2,554,602 円		
	財源	特定財源	73	91	0	0	報酬	44,800 円	
		一般財源	205	320	2,555	7,608	報償費	250,968 円	
	職員人件費 ②	5,647	4,987	13,140	12,148	旅費	6,540 円		
	総事業費（①＋②）	5,925	5,398	15,695	19,756	需用費	191,304 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0	6年度特定財源名称		委託料	1,703,020 円		
		6年度までの累積事業費	0			使用料及び賃借料	357,970 円		
8年度以降の事業費見込		0							

会計名			男女共同参画推進事業		担当部	市民活動部
一般会計					担当課	市民協働課
款	項	目			担当係	協働推進係
2	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画として、また女性活躍推進法に掲げる市町村推進計画としても位置づけ、更なる男女共同参画社会の推進が求められている。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	団体との協働により講座を実施するなど、事業の効率的な運用を図っているが、イベントの実施内容により参加者数が大きく増減する面もある。より魅力的で効率的なイベントを検討する必要がある。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取り組む必要がある。中でも行政の率先垂範が求められており、積極的に推進していく必要がある。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	男女がともに家事・子育て・介護などの家庭生活と仕事を両立できる社会の実現を目指すため、本事業の推進により男女共同参画の推進に資するものである。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	・ イベント等への参加人数を着実に増やしていくため、魅力のあるコンテンツの企画、実施に努める。 ・ 事業実施にあたっては、講座やイベントへの参加に留まらず、その後の自主的な活動につなげ、活動の輪を広げていくことも重要だと考えている。					

会計名			市民活動活性化支援事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		地域支援係		
2	1	6									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進								
	目的	業務効率化やデジタル化を行う自治会を支援することで、自治会の運営に係る負担軽減を図る。また、活力ある地域づくりに取り組む自治会等を支援することで、市民活動の活性化を図る。				主たる内容	○自治会業務効率化支援事業補助金 ・対象経費 委託料、備品購入費等 ・補助率 10分の10（上限30万円） ○笑顔あふれる地域づくり補助金 ・対象経費 消耗品費、委託料等 ・補助率 2分の1（上限15万円）				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	自治会業務効率化支援事業補助金交付要綱、笑顔あふれる地域づくり補助金交付要綱								
		対象者	自治会等			事業期間	令和6年度～令和8年度				
		実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績	5年度実績		6年度実績		7年度計画				
					・自治会業務効率化支援事業補助金 交付団体数 9団体（11件） ・笑顔あふれる地域づくり補助金 交付団体数 15団体（16件）						
					・自治会業務効率化支援事業補助金 交付団体数 23団体 ・笑顔あふれる地域づくり補助金 交付団体数 23団体 R7のみ周年事業として補助率10分の10（上限50万円）に拡充						
成果		LINE公式アカウント作成、事務員雇用、会計事務委託等により事務の効率化を図った自治会に対して、補助金交付による支援を行うことで、自治会役員の負担軽減につなげることができた。 また、夏祭り等既存事業において、自治会加入促進活動、多世代交流等を図った自治会に対し、補助金交付による支援を行うことで、地域の顔の見える関係づくり及び市民活動の活性化につなげることができた。									
課題		自治会業務効率化支援事業補助金は9団体、笑顔あふれる地域づくり補助金は15団体の交付に留まった。相談はあったものの申請に至らなかったケースもあったので、より多くの自治会に理解し活用してもらえるよう周知方法を検討する必要がある。									
指標名称（単位）		実績値			目標値						
		4年度	5年度	6年度	7年度	9年度					
活動指標		自治会業務効率化支援事業補助金交付団体数（団体）	—	—	9	23	23				
活動指標		笑顔あふれる地域づくり補助金交付団体数（団体）	—	—	15	23	23				
他市との比較検証	他市で同様の事業はない。										
C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	0	4,267	18,400	合計 4,267,000 円				
	財源	特定財源	0	0	1,889	11,500	負担金、補助及び交付金 4,267,000 円				
		一般財源	0	0	2,378	6,900					
	職員人件費 ②		0	0	5,176	4,859					
	総事業費（①+②）		0	0	9,443	23,259					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金繰入金					
8年度以降の事業費見込		0									

会計名			市民活動活性化支援事業		担当部	市民活動部
一般会計					担当課	市民協働課
款	項	目			担当係	地域支援係
2	1	6				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	自治会役員の負担感の増大、地域活動の衰退等課題が多岐に渡る中、自治会業務負担の軽減や地域の活性化を図る上で効果的な施策と考える。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	申請は書面のみで審査会や会議等は不要であり、自治会、刈谷市双方に負担がかからないものとなっているため、効率的な仕組みであると言える。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	地域の活動は、その地域に住む住民で構成される自治会が行うものではあるが、自治会加入者は年々減少傾向にあり自治会側の負担は増える一方であるので、市による支援は必要不可欠であると言える。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	自治会へ業務負担軽減及び活動への補助金を交付することで、担い手不足の解消、自治会活動活性化が図られ、自治会加入率の低下に歯止めがかかり、ひいては市民サービスの向上へ寄与するものとする。	
	今後の方向性		■ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	自治会業務効率化支援事業補助金は現状の制度を維持し、笑顔あふれる地域づくり補助金は、令和7年度は市制施行75周年記念事業として補助率、補助額を拡大する。					

会計名			国際交流振興事業				担当部		市民活動部	
一般会計							担当課		市民協働課	
款	項	目					担当係		地域支援係	
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	共存・協働							
		施策の内容	多文化共生の推進							
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。				主たる内容	○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○刈谷市国際交流協会への運営補助			
	位置づけ	関連計画	刈谷市多文化共生推進計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	昭和55年度～		
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
	・刈谷市国際交流協会への運営補助		・刈谷市国際交流協会への運営補助		・刈谷市長のミササガ市訪問 ・刈谷市国際交流協会への運営補助		・刈谷市国際交流協会への運営補助			
	成果		姉妹都市であるカナダ・ミササガ市への刈谷市代表団訪問及び市民団派遣やミササガパークでのストリートホッケー体験交流会の実施など、刈谷市国際交流協会の運営を補助することで、両市の友好関係を改めて確認することができた。							
	課題		刈谷市国際交流協会の運営体制を整備し、刈谷にぎわいオフィスとも連携しながら、在住外国人に対して積極的に関わっていく必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					4年度	5年度	6年度	7年度	9年度	
	活動指標	刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）			275	282	241	250	270	
	指標									
	他市との比較検証		県内のほとんどの自治体が国際交流協会を設置しているが、法人格を持つ名古屋市、豊橋市、豊田市、豊川市を除き、事業規模は小さい。本市においては、協会専属職員により積極的な事業展開を図っている。							
	C 事業コスト	単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
事業費 ①		22,061	24,294	37,002	34,489	合計	37,001,763 円			
財源		特定財源	10,622	10,677	10,314	11,252	旅費	2,689,927 円		
		一般財源	11,439	13,617	26,688	23,237	委託料	1,174,713 円		
職員人件費 ②		4,141	4,604	5,575	5,669	負担金、補助及び交付金	33,137,123 円			
総事業費（①+②）		26,202	28,898	42,577	40,158					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0		国際交流振興基金積立金利子 市町村振興協会新宝くじ交付金				
	8年度以降の事業費見込		0							

会計名			国際プラザ管理事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		地域支援係		
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	多文化共生の推進								
	目的	国際プラザの良好な施設維持管理に努め、本市の国際化・多文化共生社会実現を担う拠点施設として、利用者の利便性を図る。				主たる内容	施設の適正な維持や保守管理を行う。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市多文化共生推進計画								
		根拠法令	刈谷市国際プラザ条例								
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成24年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供					
成果		国際プラザの利用者に適切な利用環境を提供できた。									
課題		施設利用者のニーズに合わせて快適に利用ができるよう検討・対応していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
成果指標		国際プラザの利用者数（人）				6,780	8,918	9,101	10,000	12,000	
指標											
他市との比較検証		県内の市町村の持つ類似施設としては、名古屋市、豊橋市、豊田市、みよし市、知立市のみ。									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		8,609	8,275	8,887	8,994	合計 8,887,178 円				
	財源	特定財源	383	399	366	354	需用費 2,960,144 円				
		一般財源	8,226	7,876	8,521	8,640	役務費 236,172 円				
	職員人件費 ②		1,506	1,151	1,195	1,215	委託料 5,291,584 円				
	総事業費（①＋②）		10,115	9,426	10,082	10,209	使用料及び賃借料 249,678 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	6年度特定財源名称		備品購入費 149,600 円				
		6年度までの累積事業費		0	国際プラザ使用料						
		8年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民活動支援基金積立事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		協働推進係		
2	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進								
	目的	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。				主たる内容	市民活動支援基金に対する市民等からの寄附金を積み立てる際に、マッチングギフトとして市から寄附金と同額を積み立てる。				
		位置づけ									
		関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針								
	根拠法令	刈谷市市民活動支援基金条例									
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成21年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額1,589,029円 (令和4年1月7日～令和4年12月22日受理分)		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額2,872,715円 (令和4年12月23日～令和5年11月30日受理分)		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額1,994,487円 (令和5年12月1日～令和6年12月5日受理分)		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額2,000,000円					
成果		市民や企業等へ啓発を行い、市民活動支援基金への寄附に対する理解と協力を得られ、多額の寄附を受けることができた。特にふるさと納税について、返礼品の種類の増加や、サイトから寄附ができることもあり、市外からの寄附が多く得られた。									
課題		より多くの市民からの寄附を目指し、広報について、チラシ、市民だより、ホームページ以外の方法を検討する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標		市民活動支援基金寄附件数（件）				47	64	57	70	80	
活動指標											
他市との比較検証		市民活動を支援するための基金は県内では豊橋市、一宮市、安城市、犬山市、新城市、大府市、高浜市、田原市、大口町が運用している。									
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		5,850	5,770	4,095	114	合計	4,094,603 円			
	財源	特定財源	1,207	1,827	281	114	積立金	4,094,603 円			
		一般財源	4,643	3,943	3,814	0					
	職員人件費 ②		376	384	557	567					
	総事業費（①＋②）		6,226	6,154	4,652	681					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金積立金 総務管理事業費寄附金					
		8年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域行政事務事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	地域支援係		
2	1	6								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	共存・協働							
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進							
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便を図る。				主たる内容	4月1日現在の市民だより配付世帯数を基準に、地区へ地域行政事務委託料を支払う。 ○委託事業の概要 ・地域行政の円滑な運営 ・市民だより等の配付物を全世帯へ配付 ・地区内広報板の管理 ・地区長、地区委員報償金の支払			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令	刈谷市地区委員設置に関する規則							
	対象者	市民				事業期間	～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画		
・市民だより配付世帯数 61,734世帯 ・地区長、地区委員報償金の支払		・市民だより配付世帯数 62,071世帯 ・地区長、地区委員報償金の支払		・市民だより配付世帯数 62,777世帯 ・地区長、地区委員報償金の支払		・国勢調査世帯数 64,300世帯 ・地区長、地区委員報償金の支払				
成果		市民だより等を地域が直接配付することにより、市民生活の利便性の向上とともに、地域活動の活性化を図ることができた。								
課題		地区委員の担い手不足が各地区課題となっており、地域行政事務への影響が懸念されるため、地区長・地区委員制度の在り方について検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度		
活動指標		市民だより配付世帯数（4/1現在）（世帯）				61,734	62,071	62,777	-	-
活動指標		国勢調査世帯数（R7/10/1現在）				-	-	-	64,300	64,300
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳		
	事業費 ①		191,286	192,599	194,898	58,823	合計	194,898,173 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	103,689,963 円		
		一般財源	191,286	192,599	194,898	58,823	旅費	28,000 円		
	職員人件費 ②		4,894	5,755	4,778	3,240	役務費	208,890 円		
	総事業費（①+②）		196,180	198,354	199,676	62,063	委託料	90,971,320 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称				
		6年度までの累積事業費		0						
		8年度以降の事業費見込		0						

会計名			地域活動車両貸出事業				担当部		市民活動部		
一般会計							担当課		市民協働課		
款	項	目					担当係		地域支援係		
2	1	6									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	共存・協働								
		施策の内容	市民活動・地域活動の推進								
	目的	地域活動に必要な物品等の運搬用として車両（軽トラック）を貸し出し、地域活動の利便性を高め活性化を図る。				主たる内容	○車両貸出 ○車両配備 ・北部 富士松支所 1台 ・中部 刈谷市役所 2台 ・南部 東刈谷市民センター 1台				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令	刈谷市地域活動車両貸出事業実施要綱								
	対象者		自治会			事業期間		平成29年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	4年度実績		5年度実績		6年度実績		7年度計画			
・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 108件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行った。 貸出件数 130件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行う。 貸出件数 118件		・申請があった自治会に対して、地域活動車両の貸出を行う。 貸出件数 130件					
成果		地域活動車両を必要とする自治会に貸出することで、地域活動の活性化を図ることができた。									
課題		利用が多い地区と少ない地区の二極化が進んでいるため、地域活動車両の利便性の向上を図り利用件数を増やす。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				4年度	5年度	6年度	7年度	9年度			
活動指標		地域活動車両の貸出件数（件）				108	130	118	130	170	
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		4年度（決算）	5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（予算）	6年度事業費内訳			
	事業費 ①		220	542	264	688	合計 264,023 円				
	財源	特定財源	0	0	44	40	需用費 49,823 円				
		一般財源	220	542	220	648	役務費 214,200 円				
	職員人件費 ②		6,023	3,069	2,787	2,835					
	総事業費（①＋②）		6,243	3,611	3,051	3,523					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		6年度特定財源名称					
		6年度までの累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入					
		8年度以降の事業費見込		0							